

生涯健康プラットフォーム（デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業）の概要について

1 背景

当市では、これまで「健康都市宣言」を通じて、全ての市民の健康意識の向上と健康づくりの推進に努めてきたところである。

また、当市は、豊かな自然や安心・安全な農産物に恵まれ、さらに四つの大学、各種研究機関が集積していることなどにより、「北海道・フードコンプレックス国際戦略総合特区」における「食品の有用性評価、食品加工」の拠点として位置付けられるなど、「食」を健康管理に結び付けることのできる環境が整っている。

こうした環境の中で、北海道情報大学が実施する「食の臨床試験」江別モデルへの支援を通じて、その研究の成果を、いかにして市民の健康管理に結び付けていくかを検討していた。

2 生涯健康プラットフォームの構築の考え方

これまで、市が北海道情報大学と連携して実施してきた「食の臨床試験」や試験参加者に発行される「健康カード」などの健康管理の仕組みを、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用してデジタル化し、市民の健康管理や医療費の適正化に結び付けていくもの。

また、健康維持に寄与する食品や、江別産の食品の魅力を発信することで「地域産業の活性化」につなげていくとともに、行政情報の発信や医療データマネジメントにも取り組んでいく。

3 事業費（概算）

3億9,895万円

（財源内訳）デジタル田園都市国家構想推進交付金	1億9,947万5,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1億5,958万円
一般財源（市負担）	3,989万5,000円

4 今後のスケジュール（予定）

令和4年7月～8月	庁内検討委員会及び未来型政策検討委員会（外部委員会）で説明事業費の精査
9月	補正予算提案（第3回市議会定例会）
10月～	各種契約手続等
令和5年3月～	サービスの提供・実装

5 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）について（参考）

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルの実装を進める地方公共団体に対して、国が支援するもの。

・TYPE 1（スターター）

内 容：他の地域等で既に確立されている優良モデル等を活用するもの

補助率：2分の1（1事業あたり国費1億円：事業費ベース2億円）

・TYPE 2（プレイヤー）※江別市採択タイプ

内 容：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携に取り組むもの

補助率：2分の1（1事業あたり国費2億円：事業費ベース4億円）

・TYPE 3（リーダー）

内 容：TYPE 2要件を満たし、サービスの一部を令和4年度10月までに実現できるもの

補助率：3分の2（1事業あたり国費6億円：事業費ベース9億円）

生涯健康プラットフォームの構築について【概要】

政策課題

- ・市民の健康増進による医療費の適正化
- ・健康寿命の延伸
- ・地域産業の活性化

既存のリソース（強み）

- ・江別市健康都市宣言
- ・包括連携・協力に関する協定に基づく市内4大学との連携
- ・「食の臨床試験」による成果
- ・地元の新鮮で安全・安心な食材
- ・D&F協議会による連携、協力

デジタル技術を活用した健康づくりの取組（交付金を活用）

- ①スマートフォンを活用した市民一人一人の健康維持（ライフトレーナー）
※一人一人の健康状態のモニタリングとAIによる個別のアドバイス（個別最適化されたサービス提供）
- ②「食の臨床試験」による科学的裏付けの活用
- ③健康を意識した「機能性のある食品」や江別産の食品の販売（えべつ市場）
- ④Well-Being（しあわせ実感）向上のための研究

【概念図】

